

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

■巻頭言■

『減量経営の貫徹』と反省 2

明確になった協会攻撃の真のねらい 3

— 反合理化闘争路線再構築のために(一) —

“人民資本主義”論の新変種 7

— 大内力氏の“新社会主義”論批判(七) —

ベトナムの平和を破壊する中国 10

◇グエン・ザップベトナム大使にきく◇

中国の侵略は世界平和への脅威 13

七九春闘をかくたたかう 18

— 昭和電工の仲間からの報告(一) —

本誌拡大のおねがい 6

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 — 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊社会通信

NO.49

一九七九年三月二一日

一九七九年三月二一日
(毎月二日・二一日・二二日三回発行)

■巻頭言■

『減量経営の貫徹』と反省

『要求額を歯どめに』（毎日新聞、七九年二月二六日）などの大見出しがしめすように、このところ「景気の様変わり」をとらえた反撃が、上層指導部からの強いはっばとしてかけられるはじめている。

つまり、大企業は大幅の黒字決算に転換しているのだから、遠慮せずにやろう。賃上げ要求をすでに提出しているところは要求額を歯どめにして一〇〇%獲得をめざそう。これから要求を出す組合は思い切って相当の嵩上げをすべきだ」というぐあいである。

われわれも、いわば機をみて敏なる指導部の対応にいちおうは敬意を表したいと思う。しかし、「減量経営で企業体質改善」ということについては、すでに五二年度の「経営動向調査」の結果として通産省は「各企業は金利の高い長期借入金積極的に返済するなどして金融費用を減少させたり、従業員数を減少させて人件費を圧縮するなど必死の減量経営に努めた。とくに五二年度の従業員数の伸び率は三年連続して減少、人件費の抑制に各企業とも力を入れた」（毎日新聞、七九年一月二七日）と、クビ切り・賃下げ合理化の結果を誇示するをはばかつてはいない。

具体的には「構造不況業種といわれ、低収益に甘んじていた素材産業の回復は目ざましく、収益は年明けとともに様変わりに好転してきた。大手鉄鋼がその代表。減産体制下という条件つきながら、新日鉄の今三同期は期間のもうけを示す経常利益が六百五十億円程度の黒字になる。昨年三同期は実質経常損益が六百十五億円の赤字だったから、一年間で様変わりの回復」（日本経済新聞、七九年一月二六日）だ、というしだいである。

われわれは、もちろん、発表される数字そのものでたらめさは承知しているが、その上で、この様変わりをあえてとり上げたのは、このことについての指導のあり方を考えてみたいからである。

この様変わりについての機敏な対応に文句はないのだが、戦術的な、あまりに戦術的な対応だけであってはならないからである。

たとえば、「日経連の桜田会長は、やっと赤字から脱したと思ったらイランの政変だ。この十月には原油価格の値上げが二〇%に達するだろう。暮以降企業収益に必ず響いてくる、と賃上げなどんでもないといわんばかりの口ぶりだ」（毎日新聞、七九年二月二三日）という鉄のカベが相かわらずだから、というだけではない。

まさにこの際にこそ、今日までの不況・赤字・倒産キャンペーンを背景とする資本主義的合理化攻撃に対して、いかに敗北し、いかに総括し、いかにつぎのたたかいを組み上げてきたか、などたしかな実践の有無が問われているからである。

われわれも『反撃の好機』を主張（前号の巻頭言）してはいるが、現象を追うのではなく、企業内視点での反合理化闘争の脆弱さを、この「減量経営の貫徹」という冷げんな事態からきびしく反省しなければならない。

(M)

明確になった協会攻撃の真のねらい

— 反合理化闘争路線再構築のために (二) —

右派幹部をまるめこんだ上で大合理化

前回は、企業業績は最近急速に回復しはじめ、今三ヶ月の経常利益は史上最高を記録する見通しとなったが、かりに景気が本格的に上昇しても、失業・合理化問題は緩和されるどころか、資本主義的蓄積の法則からいってもいっそう深刻になる必然性があり、独占資本の側もそのことを覚悟して事態に対処しようとしていることをあきらかにした。

このことを裏づけるかのように、桜田日経連会長は、二月一九日の記者会見で、「企業業績は好転しているが、夏以降、原油値上げの影響などコスト上昇が見込まれ、企業の支払い能力は落ちる」と語り、業績好転を理由に賃上げ要求を高目に修正しようとしている労働組合の動きをけん制するとともに、「減量によって企業を存続させることが雇用の維持、拡大に役立つ道だ」と述べ、引き続き「減量」を続けるよう企業に呼びかけたという（日経、二月二〇日）。

そのなかで同会長は、「合理化を否定して文明の進歩はない」とか「減量経営によってのみ雇用を確保できる」とかを従来からの持論を強調するとともに、「その過程で失業者が出るのは当然である」と驚くべき発言をおこなっている。

つまり、最大の問題はいぜんとして失業・合理化問題である。したがって、岩井章氏は『国労文化』一月号の論文のなかで、「七九春闘をとりまく経済情勢の中心はこのような敵の攻撃だということをしっかり把もう」と強調しつつ、つぎのように述べている。

「長引く不況、円高、ドル安といった大混乱の中からハッキリした方向が一つだけみえてきた。

独占資本は全力をあげての雇用労働者を減らすという一点に絞ってきた。彼等のいう『減量』である。これは私達からみれば首切りであり、指名解雇であり、退職勧告であり、出向、一時帰休、配転である。そのいずれもが結局のところ解雇に追い込む作戦である。

…（中略）… 経済同友会は四五歳以上の労働者を選択停年制を設けるよう勧告している。四五歳以上職場でがんばる労働者には昇給もないし退職金の上のせもしないという提案である。また来年の経済見通しを資本家にアンケートをとったところ、収益がふえても人減らしをすると半数以上の人は答えている。……

問題は明確になってきた。独占資本はここ十数年来全力をあげて労資協調路線へ組合を追い込んできた。そして一部の組合幹部はそれを受け入れてきた。その状況をみて安心して減量、要員減、首切り、労働密度強化に一齐に踏みきったのである。

今日国鉄労働者にも激しい合理化、人減らし密度強化がおそいかかっているが、以上みえてきたようにそれは一國鉄のことだけではなしにすべての産業企業におきているのである。しかも利益をあげ株主配当をちゃんとしながら労働者だけは放り出すわけである。組合幹部をまるめこんだ上で大攻撃をかけてきたのである。まさに体制的合理化攻撃である。資本主義体制を維持する為の合理化である。資本主義体制が続くかぎりそれは継続されるものである。七九春闘をとりまく経済情勢の中心はこのような敵の攻撃だということをしつ

かり把もう」(同誌、六〇七頁)。

明確になった協会攻撃の真のねらい

まさしく「組合幹部をまるめこんだ上で大攻撃をかけてきた」がために、社会主義協会にたいする攻撃も党や労働組合の右派幹部との内部対立の形をとってあらわれ、これが問題の本質をわかりにくくさせた原因の一つとなったのである。その対立は直接的にはいわゆる党改革問題が焦点となって表面化した。反協会の後押しをした独占資本の真のねらいがどこにあったかという事は「問題は明確になってきた」といわなければならぬ。独占資本は、まさに「減量」の首切り合理化をすすめる上での障害物の除去という意味で協会規制にせまられていた。社会党や総評の大勢は、「連合時代への対応」へと流され、赤字国債やむなしという態度をうちだしたり、不況にもきわめて現実主義的に対応しようとしていた。つまり、「反独占」の旗印をおろし、大幅賃上げや合理化絶対反対のような「非現実的」な対決路線から柔軟な参加路線への転換をはかろうとしていた。したがって独占資本の最大の関心事が、この現実柔軟路線がはたして定着するかどうかにむけられたことはきわめて当然である。このことは、当時『日経連タイムス』(一九七七年十月二七日付)が、「総評柔軟路線は定着するか」と題する矢加部勝美氏の講演内容を掲載し、「協会派が最大の関門」という観点からつぎのように論評していたことをみれば、問題の焦点が鮮明になる。

「第四は『経営参加』の問題である。これも、総評が経営参加を認めることには反対の声が強いのと、参加体制の考え方がまとまっていないため、明確に公言はできないわけだが、政策決定には対案を出して関与していく、たとえば国鉄の場合でいえば、赤字国鉄再建に組合が提案を出して働きかける。個別企業でいえば団交を通じて経営方針にタッチするという形をとっている。

しかし、総評のこの動きを『反合理化闘争』を修正するワン・ステップであるとするならば大きな意味がある。昭和三十年代半ばの三井三池闘争から始まったいわゆる反合闘争は総評の基本線であったが、オイル・ショック以降、さらには構造不況への対処に際して現実には反合闘争を進めることはむずかしくなってきた。そこで非妥協を基本とする反合理化の方針を何とか修正しておかないといけないということは、総評幹部の間ではほぼ合意ができていたと思われるが、これに対しては社会主義協会系を中心に、反対の声も非常に強いのである。そこで、正式議題に取り上げきれないわけだが、参加問題を論ずるには、これを避けては通れまい。……

さて、これらの動きは社会党の成行きと重大な関係がある。総評のなかで共産党は、日教組のような特定の組合には強い影響力をもつが、大勢としては大きな力はないから、総評新路線が定着するかどうかは、むしろ社会主義協会派の勢力がどれだけ後退するかにかかってくる。総評の柔軟路線の最大の抵抗力は協会派や最左翼の動労などといっている。

総評に加盟して社会党を支持している組合は三四あって、この代表で党員協の単産委員長会議を構成している。そのほとんどは別に反協力とか協会派という色はついていないが、協会を規制することについては最初から一致していたようである。これは協会による組合の反幹部闘争と無関係ではなかった。

しかし、職場レベルに行くといふと協会派が相当いるし、総評の中でさえ組合員の誰が協会員なのかかわからないという状態で、総評や各単産の執行部が柔軟路線を打ち出しても、協会

派が承服し、執行部の指導と統制が強まらないことには、とても定着しないだろう。そこで、協会対策の次の勝負の場はどこかということになると、これは社会党に求める以外にない。今度の社会党大会で協会派は代議員の過半数をとった。先般の大会でも、いぜんその勢力は悔りがたいものを示した。そこで大会で協会派が少数になるような代議員構成にすることが、残る最大の懸案になっている。つまり国会議員を代議員にしてしまえば協会派は少数になるということである。

十二月十二・十三日の社会党統開大会がどうなるか、代議員選出基準の規約改正ができるかどうか、役員改選以上の最大の問題である。反協会派はこれが通らない時は重大な決意をせざるを得ないだろう。

ようするに、問題の焦点は、協会の反合理化闘争路線にたいする攻撃にあったのだ。つまり、戦後最悪といわれた恐慌を徹底的な「減量」＝首切り合理化の強行によってのりきることをせまられた独占資本にとって、「全力をあげて労資協調路線へ組合を追い込」む必要がある、その「最大の関門」である社会主義協会を規制し、その力をいかに後退させるかがさしせまった課題となっていた。その意味では、かつて石炭産業のスクラップ化を中心とする体制的合理化を強行する上で最大の障害をなしていた三池労組に攻撃が集中されたのと、規模や形、内容や質こそちがえ同じねらいをもっている。協会攻撃と同時に、かつての三池闘争批判が再びおこなわれたのをも、このことはあきらかであろう。

ただ、右翼的な「組合幹部をまるめ込んだ上での大攻撃」である点が、協会側の対応をやりにくくさせた理由の一つであろう。しかし、そのことによって問題の本質を見失うならば敵の思うつぼである。たとえば、いわゆる電通問題も、その本質はまさしく反合理化闘争の問題である。このことから目をそらすと、電通問題の本質を見誤る。今日、多くの労働組合は反合理化の方針を掲げていても、なかなか機械化・近代化と真正面から対決しえない弱さをもっている。いまはやりのオンライン化にしても結局導入を認め、配転などに応じているのが大部分の組合の実態であろう。

ところが、電通千葉のばあい、いわゆる大木・市原執行部時代に、たとえば短波無人化廃局の合理化計画と真正面から対決し、徹底的に「生命と権利」の問題（当時頸腕り病者約四〇〇名を顕在化させた）をつきだすことによって職場闘争をもりあげ、昭和四五年に生活権、労働条件を保障する立場から計画を変更する旨の四・一一協約をたたきとっている。この協約によって、一代限りの措置ではあるが、その職場に残りたい者は残って働けるという保障がかちとられたのである。この闘争を支えた要因が組合民主主義の拡がり」と学習闘争による活動家の定着と拡大（たとえば当時社青同盟員はわずか一、二年の間に約二〇倍に急増している）であったことはいままでもない。その後、このような反合理化闘争がひろがることを徹底的に恐れた当局は、それこそ右派幹部と一体となり、党千葉県本の分裂にもつながるような大々的なまきかえしに出たことは周知のとおりである。そして、対立選挙へのなりふりかまわぬ不正な介入などをつうじてこのまきかえしに成功した当局は、昨年六月一五日に、四・一一協約を無視した検見川廃局、白井第一次移装の合理化を再び提案してきた。これにたいして右派幹部はただちに組合員に相談もせず「四・一一確認の戦略・路線変更」を一方向的に決定し、希望調書を書かなければ全員白井配転だと恫喝を加えるなど組合自身の手によってこの合理化を断行するという暴挙にでたのである。

崩れざるをえない企業組合の基盤

以上のように、独占資本は右翼的「組合幹部をまるめ込」み、その上で、「安心して減量、要員減、首切り、労働密度強化に一斉に踏みき」り、労働者の犠牲の上に史上空前の高収益をあげることに成功した。しかし、彼らはこの程度で満足しているわけではむしろない。前回みたように、また桜田日経連会長のさきの発言からも明らかのように、これらもさらにきびしい「減量」がつけられることは必至である。

ところで、注目すべきことは、わが国の労働力人口構成が急速に高齢化している現状のもとでは、今後合理化の主たる対象が中高年齢層にむけられるのはさげられないということである。さきにみたように、経済同友会が四五歳以上の選択停年制の採用を提言したのはこのためである。日経連の『賃金問題研究委員会報告』も、「現在のわが国の雇用事情において、最大の問題は中高年齢者の雇用である」と述べ、わが国の年功序列賃金と退職一時金制度を根本から改める必要を強調している。現に、この方向にそって中高年対策を検討していた三井物産は、四八歳以上五三歳未満の男子社員を対象に四月から「選択退職制度」を実施することを決定した。そして労働組合も原則的にこの制度に賛成し、対象年齢をもっと若い年代に引き下げるよう要望しているという(朝日、二月二三日)。

ところが、このようなやり方は、実は資本自身にとってもたいへんな矛盾をかかえこむことになるのである。周知のように、日本型労働組合の特質とされてきた企業内組合、日本の労資関係を労資協調的に安定させてきた企業内組合は、「終身雇用制」、「年功序列型賃金」、「退職一時金制度」などによって制度的に支えられてきた。ところが、いまや日本資本主義は、「減量」という資本の論理から必然的にでてくる至上命令によって、ついに中高年齢層の終身雇用的な企業内定着を打破する必要にせまられた。ということは、これまでの企業内組合を支えてきた基盤を根底から破壊せざるをえないということを意味する。したがって、経済同友会の「新しい雇用秩序のあり方」は、「これまで日本の成長を支え、かつ日本的経営の特質とされてきた『年功序列』・『終身雇用』・『企業内組合』の三本柱をそのままの形で維持することが困難になった」と平直に述べている。では、どうするのか。結論は、それにもかかわらずやはり「企業内労組を土台とした長き労使関係は今後とも維持」する必要があるというのだ。企業内労組を支えてきた基盤を崩しておいて、企業内労組だけは「今後とも維持する」というノリでやっただけでは、どうやって「労使協議制を充実させ、全従業員の経営参加を高める必要がある。労組の理解・協力なしにきびしい経済環境をのり切ることができない」と。なるほど、まったくそのとおりだ。全従業員を経営参加にまきこめるならば、企業内の労使関係が「今後とも維持」できることはまちがいない。こうして、これからも労働組合を合理化に協力させる唯一の道は、経営参加の充実がいけないということが、きわめて鮮明に浮かびあがってきた。

(つづく)

◇本誌拡大のおねがい◇

▽『社会通信』は現在、月額三〇〇円でみなさんのお手元に送本しております。したがって、紙数をこれ以上ふやすことは容易ではありません。他方、私たちをめぐる情勢は、帝国主義諸列強の地位の低下とともに、はげしく動いています。すべての分野において、さらに内容を充実させるためにも、ぜひまわりの仲間におすすめ、もっともっと購読者をふやしていただきたいと思っております。

“人民資本主義”論の新変種

— 大内力氏の新“社会主義”論批判(七) —

一、大内氏の二つの手法

大内力「社会主義にかんする二二章」(『社会労働評論』)なる連載論文は、前回までにみてきた資本主義の基本的“矛盾”にひきつづいて、所有権の問題を、七八年一月号か七九年二月号にまたがって長々ととりあげている。

これまた、「社会主義実現のための根本的要件」は、生産手段の資本家的私有の革命的廃絶すなわち社会主義的国有化ではなく、その「自主的」な「管理・運用」にあるという、ナンセンスきわまる「自主管理社会主義」の“正しさ”(実際には誤り)を“論証”(実際には、その誤りを自ら暴露)するためにである。

「資本主義の基本的矛盾を生産の社会的性格と領有(所有)の私的性格との矛盾に求める考え方から出発すると、土地をふくむ生産手段の私的所有を廃止して、これを国有化ないし社会的所有に移すことが、社会主義の実現のための根本的な要件だという考え方がでくる。そして従来の社会主義論では、この私有制の廃止と国有化の実現が、社会主義の最も基本的な課題としてかかげられるのが、なかば常識となっていてみるとみる。(然り、然り!)」

しかし、今日の発達した資本主義から出発して社会主義を考え、他方現代社会主義の現実からあるべき社会主義像を描きだすという立場に立つと、この辺にはなお考えるべき多くの問題がのこされている(十一月号)と。

みられるとおり、大内氏は「自主管理型社会主義」の“正しさ”を“論証”するために二つの手法をつかわれている。すなわち、一つは「今日の発達した資本主義から出発して社会主義を考える立場」から、もう一つは「現代社会主義の現実からあるべき社会主義像を描きだすという立場」から。

結論を先取りして、その内容を多少補足していえば、こうである。まず第一の手法すなわち、「今日の発達した資本主義から出発して社会主義を考える立場」からとは、ようするに、ブルジョア的資本主義擁護論たる「人民資本主義」論あるいは「経営者革命」論に“マルクス経済学”的粉飾を新たにほどこしつつ、「今日の発達した資本主義」における所有権の“変質”を説くことによって、いかえれば“所有と経営”の“分離”を“根拠”としてである。他方で第二の手法すなわち、「現代社会主義の現実からあるべき社会主義像を描きだす立場」からとは、「エンゲルスの基本矛盾」にもとづいて主要生産手段の社会主義的国有化を実現し、それを基礎として成立っている「現代社会主義の現実」が、「疑似社会主義」(?)あるいは(エタティズム(国家社会主義的官僚統制))(?)にすぎないことを“根拠”(?)としてである。

この二つの手法と二つの“根拠”にもとづいて、「従来の社会主義」論を「止揚・廃絶」

し、これにかえるに「自主管理型社会主義」をもって、新しい「あるべき社会主義像」とされるわけである。

もちろん、大内氏のこうした主張の結末は、「自主管理型社会主義」なるものがいかに正しいかではなく、まったく逆に、それがいかに無茶苦茶で根本的に誤っているかを、そして大内氏の新「社会主義」こそ「真正正銘」の「疑似社会主義」にほかならないことを、まずま「具体的」かつ「理論的」に自ら暴露してみせる結果になっていることはいまでもない。

二、資本主義と社会主義のあいだに相違はない？

いかにそうであるかを、順序は逆になるが、まず第二の「根拠」からみていこう。

「ソ連をはじめ現代の社会主義においては、土地や主要な生産手段が国有化され公有化されている、そして資本家階級は消滅している。だからそれは真正正銘の社会主義なのだ」というとすると、そこにはさまざまの疑問が生じてくるのである」（一月号）と。

それでは、その「さまざまの疑問」とは何か。

現代社会主義における労働者の状態は、資本主義のもとにおける労働者とどれほど違っているのだろうか。

労働者の社会的・経済的地位と権利、そしてそれらの日常的な生産活動の場における具体的なあらわれ方という面に即してみるとき、はたして本質的な差があるのか。そういう観点からみると、どうも本質的な差はない、といわざるをえない（?!）。

労働者は主体性を与えられず、ただ上からの指揮命令に従って労働しているにすぎない。そしてかれは社会の運営に責任をもちえないし、またもとうとう意識もなく、ただ少しでも多くの賃金をえて、すこしでもいい生活をするために労働しているにすぎない（?!）。その意味では、労働力はいぜんとして商品として売られているのであり、労働者の疎外はけっしてなくなつてはいない（?!）。つまり、資本家のかわりに官僚ないしテクノクラートが乗ったというだけのことであって、実質的には何の変化も生じなかつたということなのである」（同上）?!

さらに「疑問」は続く。「現代の社会主義では、民主主義が実現されているとはいえない（?!）。政治上の民主主義は、資本主義国以上に不十分だといふしかない（?!）。社会主義の権力は労働者・農民の権力だといってみても、それはたんなる建前であり、空疎な理念にすぎない（?!）。日本国憲法で、政府が国民の政府だという建前がとられているのとは本質的な差はなさそうである」（同上）と!?

どうです。読者の皆さん！ まったくたいした御仁じゃないですか！ こんなに低級で無茶苦茶でヒステリックなボーイ・ソプラノが、「革新的」学者・文化人を自認する御仁の現状認識とは！ これが、「マルクス経済学」の「最高の到達点」と自称する「宇野理論」の「現状分析」とは！ これが、「中期経済政策」の「社会主義」論の「背骨」をなしているとは！ まったくあきれはてた話ではないか。

こんな御仁が、「御用学者」を自認するならまだしも、「マルクス経済学」者を自認するとあっては、まともな相互討論の相手のアにもなりゃしない。これでは反論しようにもまともに反論するに値いしない。

「革新的」御仁によると、現代の社会主義国では、「主要な生産手段が国有化され」、「資本家階級は消滅している」とはいえ、「労働者の社会的・経済的地位と権利」という「面に即してみたとき」、現代の社会主義国と資本主義国とのあいだに「本質的な差はない」！「実質的には何の変化もない」！「労働力もいぜんとして商品として売られている」！という。しかもくわえて、「政治上の民主主義」にいたっては「資本主義国以上に不十分であり」、「日本国憲法」下の自民党「政府」の場合と「本質的な差はなさそう」!! というのである。資本主義、百万歳である。

三、大内氏とドン・キホーテ

それにしても、こんな議論を、まともに、得意げに、しゃあしゃあとやっつてのければ、まったくもって御幸せな御仁ではある！大内氏がこうした結論をくだすために列挙されている個々の具体的「理由」や「事例」については、あまりにも馬鹿々々しいので、貴重な紙面を節約するために省略させていただく。興味ある読者は原文を直接みていただきたいが、ようするに、そのほとんどすべてが、ブルジョア・マスコミによる低俗で悪質な社会主義攻撃の完全な請売りにすぎない。それを、「マルクス経済学」者を自認する大内氏が、本気で請売りととは語るに落ちた話である。

もし御仁が、この調子で、現代の社会主義国を「エタティズム」という「風車」にしたて、「自主管理型社会主義」という「サンチョ・パンサ」をたずさえて、さらに突進されれば（もっとも大体において「行きついた」感じだが）、丸太りの旦那・独占資本から、「奥様お手をどうぞ」と熱いキスと抱擁をうけるのも時間の問題であろう。いや、階級的な狡猾性にたけた彼らは、そう露骨に振る舞うよりも、社会党・総評を右傾化させて独占資本にとって無害な勢力にするために、当分はあえて内部で「泳がせ」つづける道をえらぶにちがいない。

いずれにせ、こんな無茶ら苦茶らな現代社会主義の「現状分析」にたつて、「あるべき社会主義像」をいくら「描きだ」したところで、ろくなものは生まれっこないことだけは結論をきかなくても——もっとも「社会主義にかんする二章」の最後の章でいやでも聞かざるを得なくなるであろうが——明らかである。

しかし、せっかく努力して「描きだ」された新「社会主義像」（ニュー・ヴィジョン）なのだから、超階級的な絶海の孤島・大内島にまつわる幼児向け空想物語として残しておく手はある。もっとも、そうしたところで、くそ面白くもない「あるべき社会主義像」の物語など、幼児たちも見向きもしないであろうが。

「苦勞様、苦勞様！」

（四以下は次号へつづく）

ベトナムの平和を破壊する中国

「覇権主義」を暴露した中国指導部

中国はベトナムに侵略することによって、その「覇権主義」をますます大きく暴露した。チリ、アンゴラ、ザイールにおいて、すでにあきらかにされてきた中国の指導部の「ソ連に対抗するためには、もっとも反動的な帝国主義者と手を結ぶことも躊躇しない」という路線は、昨年来、イスラエル・エジプトの分離講和問題、イラン問題等において、いっそう露骨なかたちで推進されていた。

なかでも、一九七五年四月のサイゴン陥落・南ベトナム全土解放の直後からはじまったいわゆる「ベトナム・カンボジア紛争」をめぐる中国の対応は、中国指導部が彼らの最後の「いちぢくの葉」までかなぐりすてて、帝国主義の走狗になりはてしてしまっていることをはっきりしめしている。

ここでは、ベトナム・カンボジア間の「国境紛争」について振り返るだけの紙数がないが、つぎの点は指摘しておきたい。

すなわち、第一に、中国が全面的に支持し、軍事援助をおしまなかったボル・ポト・ポト・サリ政権が、カンブチア救国民族統一戦線軍によって打倒され、プノンベンが解放された七九年一月七日以降、中国はうって変わって、それまでプノンベンに拘禁されていたシアヌーク殿下を利用しだしたということである。周知のとおり、民族主義者シアヌークはベトナム非難に劣らぬ激しさでボル・ポト・ポト・サリ派を攻撃している。

つぎつぎに暴露されるボル・ポト・ポト・サリ派のむごたらしい所業を知らなかったとは中国指導部といえどもいえないだろう。だからこそ、シアヌーク殿下を引っぱりだして国際世論対策をはかろうとしているのである。

いいかえるならば、中国は反ベトナムの策謀のためには、いかなる政権をも利用しようという、むきだしの「覇権主義」・大国主義の路線をおしすすめているということである。

この「覇権主義」・大国主義は中国とベトナムの関係を決定的に悪化させる原因のひとつとなった「華僑問題」においても明瞭にあらわれている。ベトナム労働党と中国共産党は一九五五年にすでに中国系ベトナム人の取り扱いについての合意にたっしている。また南ベトナムのいろいろな政権による中国系ベトナム人にたいする抑圧政策にたいしても、ベトナム・中国両国は一致して批判をおこなっていた。

この問題についての基本的な合意がすでに長期にわたって両国間に存在していたのである。ところが中国は「ベトナム政府は華僑を弾圧し、追放している」というデマを流し、この合意を踏みにじり、「華僑問題」を反ベトナム策謀の道具にしたのである。

こうした中国の路線の延長上に鄧小平副首相の米国、日本での「懲罰発言」がある。では、こうした中国指導部の反ベトナム策謀はなにをねらいとするものであろうか。

中国はだれに味方しているのか

かつて中国指導部は「三つの世界論」と呼ばれる世界認識をもっていた。中国を先頭と

する「第三世界」が「第一世界」に「米ソ両超大国」と対立するという、それ自体科学的
社会主義とはなんの縁もゆかりもないものであった。ところが毛沢東の死、「四人組」の
追放、鄧小平の「復活」のなかで、この「三つの世界論」はいっそう反動的なものに変質
した。すなわち、ソ連を唯一の敵として、アメリカ帝国主義とはきわめて親密な関係を結
ぶことによって、いまや中国指導部にとっては、世界はソ連を支持するグループと、ソ連
に敵対するグループとの二つに分割されているということになる。

「四人組」が追放され、鄧小平が「復活」し、ブチ・ブル急進主義による社会主義建設
の破壊以外の何物でもない「文化大革命」が批判されるようになったことに、世界の平和
愛好勢力は、いわゆる中ソ対立の解決のきざしをみて、歓迎した。すくなくとも健全な常
識ではそう受け止めるのがとうぜんであった。しかし実際には、「四つの近代化」をめざ
す中国指導部は、そのために必要な援助、信用供与さらには武器輸出をアメリカ、日本、
西ヨーロッパ諸国からより多く引き出すために、その反ソ的な姿勢を強めたばかりか、ソ
連との友好関係を打ち切るようにという中国の要求を容れないベトナムを「懲罰」するた
めに、ボル・ポトIIイエン・サリ一派をそそのかし、「国境紛争」を拡大させ、ベトナム
に対しては「華僑問題」「国境紛争」をつかった挑発をくりかえしてきたのである。

そればかりか、鄧小平副首相は一連の「訪問外交」のなかで、アメリカ、日本、ASEAN
AN諸国をこの目的のために動員してきたのである。いわゆる中国による「アメリカ、カ
ード」「日本カード」の利用である。その結果、日本はベトナムにたいする援助を打ち切
り、アメリカはシアヌークを媒介に中国と手を組んでボル・ポトIIイエン・サリ政権を後
押しするといふ現在の状況が生みだされた。

では、これは中国外交の「勝利」であろうか。そうではない。まったく逆である。アメ
リカ、日本を反ソ戦線に動員したつもり中国はじつはアメリカ帝国主義の掌中で踊らさ
れている。

ベトナムがボル・ポトIIイエン・サリ政権による越境攻撃、住民虐殺(その一端は本多
勝一『カンボジアはどうなっているか?』すずさわ書店に疑問の余地のないかたちで紹介
されている)にたいし正当な反撃をおこない、救国戦線がきわめて短期間にこの人民にま
ったく支持されないファッショ的政権を打倒したとき、世界中の報道機関は「ベトナムの
侵略」というキャンペーンをはった。

そしていま「中国のベトナム侵略」が毎日の紙面を埋めている。

中国が使いこなしていたはずの「アメリカ・カード」も「日本・カード」も中国に有利
には働いていない。

ベトナム侵略はさらに拡大?

アメリカ、日本の政府・支配階級はこれらの問題から彼らの利益にもっとも合致した解
決を引き出そうとしている。

すなわち、社会主義、民族解放闘争が「幻想」にすぎなかったのだ。アメリカのインド
シナでの敗北が新しい緊張と戦争しか生みださなかったのだ。「平和の維持」のためには

やはりアメリカの「プレゼンス」が必要なのだ等々のキャンペーン。ひとことでいえば、七五年の南ベトナム全土解放、カンボジア、ラオスにおけるアメリカ軍の完全な敗北に代表される、民族解放、社会主義の前進の大きなうねりにたいして、歯止めをかけ、逆流をつくりだすこと、これこそ帝国主義が、いわゆる「チャイナ・カード」を駆使しつづねらっていることである。

中国がベトナムに侵略を開始した当初予想されていた中印国境紛争時のような「短期・限定」作戦は完全に失敗してしまっている。

新聞報道によれば、中国国内では戦況がほとんど報道されていないという。また鄧小平副首相がジェンキンスEC委員長に「中国のベトナムに対する攻撃はあくまで時間的に限定されたものであると重ねて強調した」（朝日新聞一九七九年二月二十四日）一方、「これで懲罰行動が終わったわけではない。全軍の撤収はきょう、あすにはない。ベトナムにはもう少し」教訓を与える必要がある」という中国当局者の発言が報じられている（朝日新聞、同日付）ことからみられるように、中国指導部の内部にはベトナムがいつこうに「懲罰」できないことによるあせりと混乱がみられる。

こうしたなかで中国によるベトナム侵略はいっそう拡大する危険をはらんでいる。われわれは強い警戒心をもって中国のベトナム侵略の即時停止を要求し、ベトナム支援を強めなければならない。これは日本労働者階級とその政党である日本社会党の重大な責務である。

この問題の正しい本質を宣伝することは、とりわけ日本の労働者階級にとって、独占資本の社会主義にたいする悪宣伝とたたかう上で、このうえもなく重要な意義をもっている。ベトナム人民とともにわれわれ日本の労働者階級も、中国のベトナム侵略から正しい「教訓」を引き出さなければならぬ。社会主義と民族解放のたたかいのゆくてに立ちぶさがる帝国主義とその走狗になりはてた中国指導部の「覇権主義」にたいするたたかいを強化しなければならぬ。すべての平和愛好勢力の団結によってアメリカ帝国主義、日本独占資本による「まさかえし」を阻止しなければならない。

◇号外好評発売中（定価四〇〇円・郵送費含）◇

七九春闘にむけてのとりくみがおこなわれている今日、「社会通信」では、七〇年代の労働運動を総括し、階級的労働運動の構築をめざす立場から、「階級的労働運動の原点―不況・赤字攻撃とどうたたかうか」を緊急号外として発行します。第一に七〇年代労働運動を総括し、第二に、そのなかで労働運動発展の芽をえぐりだし、第三に、今日の独占資本の傾向、つまり「経営参加」を鋭く批判していることが特徴です。この意味で八〇年代労働運動の進路をさしめす内容になっています。

第一章・現情勢の特徴と労働者階級の任務 第二章・「政策」と階級闘争

第三章・「連合時代の労働運動論」批判 第四章・われら、なにをなすべきか

第五章・不況・赤字攻撃に抗して 第六章・賃金要求と賃金闘争について

第七章・反合理化闘争の課題 第八章・「経営参加」論批判

第九章・日経連の春闘対策 第一〇章・経営参加論が主流――現段階の改良主義の特徴

第十一章・労働戦線統一論の本質 第十二章・最近における政治情勢の特徴とたたかい

◇グエン・ザップベトナム大使にきく◇

中国の侵略は世界平和への脅威

三月二日、駐日ベトナム大使グエン・ザップ氏は、日ソ親善協会の主催による「時事問題懇談会」で、ベトナムにたいする中国の侵略戦争の背景現状、そしてベトナムの態度を報告された。以下は、その大要である。なお文責は編集部にあることを付記しておきたい。

私は二月二日に帰任しました。つまり、中国軍がベトナムの国境ぞいにいっせいに攻撃したあとのことです。時間の制限もありますから、私は情勢の一般的なことをおはなしして、そのなかで皆さんがたのご関心のある問題があればだしていただきたいと思ひます。ご承知のことと思いますが、中国、ベトナム両国関係にはいろんな問題ができました。中国政権担当者はいわゆる華人問題（華僑問題）をひきおこし、ベトナムにたいして敵視政策をおこないました。またボル・ポトIIイエン・サリ一味を使って、ベトナムへの侵略戦争をおこない、失敗したあと、彼らはどうとうベトナムを直接的に軍事武力で攻撃しはじめました。二月一七日、中国侵略軍がベトナム（と中国）の一、四〇〇キロメートルにわたる国境ぞいをいっせいに攻撃し、侵略戦争に本格的に介入したことです。こうして、中国の侵略者はどうとうみずからの膨張主義・大国覇権主義をおいかすことができなくなっています。ベトナム、中国関係について一つ一つの問題をとりあげますと時間がかかりまかります。前二者について、私はこれまでもたびたび世論に説明申し上げましたので、省略させていただきます。

中国はベトナムを自分の影響下におこうとした

ベトナムにたいして侵略をひきおこした中国の政府担当者は、明らかにベトナムにたいする敵視政策、また東南アジアにたいする膨張・覇権主義政策を明らかにしたと思われます。指摘しておかなければならないことは、この十数年間、東南アジアにたいし膨張しようとする中国は、ベトナムを自分の影響下におこうとしてきたことです。抗仏戦争、また抗米救国戦争のときにも、中国はこの政策を捨てませんでした。彼らはベトナムの抗仏・抗米救国戦争のときに、支援をしてきました。しかしこの支援はみずからの政策を実現するための支援であったといわざるをえません。彼らはベトナムをにぎろう、そして東南アジアへの膨張政を実現しようとして、（ベトナムへの援助を）したわけであります。また他方におきまして、ベトナムを帝国主義者とのとりひきの「切札」として使ったわけでは

たといえばある時期に帝国主義に圧力をもっとかけようとするとき、彼らはベトナムへの支援の声を高くあげました。しかし、帝国主義者と（中国が）妥協しようとするばあいには、ベトナムに圧力をかけました。彼らは私たちが南ベトナムを解放し、ベトナムを完全解放することは望まなかったわけです。そういうときに、中国指導部はベトナムにたいする勝利をはじめ、社会主義諸国の援助に支障を与えようとしたわけです。具体的に申し上げますと、国際鉄道は中国の領土を通っていますので、それを契機として圧力をかけようとしたわけであります。この抗米救国闘争の過程をごらんになれば、みなさま方もよくおわかりになれると思ひますが、いわば中国はこの鉄道を使ってベトナムにたいする、また社

会主義諸国の支援をたいして支障を与えたわけです。

またパリ和平会談を開くときにも、中国は賛成の立場をとりませんでした。またベトナム人民が総攻撃をかけようとしたときにも中国は（これに）賛成しませんでした。しかし、ベトナム人民、ベトナム政府は自主独立路線をかく守っています。政府は政策を決定するとき自国の人民の願望と世界の要望をあわせて決定しております。ベトナムがかたく自主独立路線を守ったからこそ、中国は（ベトナムに）膨張政策をおしつけることはできなかつたわけです。そして、ベトナム人民と政府は完全なる勝利をおさめることができたのです。

国境問題の責任はすべて中国にある

たとえば一九七四年到北京政府担当者はベトナム領土であるホアンサ（西沙）群島を武力で不当占拠しました。また、ベトナム・中国国境ぞいにいろんな衝突をひきおこしました。現存の越中国境は、一八八七年、一八九五年のフランス当局と清朝当局のあいだで確定され、一九五七年、一九五八年にベトナム・中国双方によって合意された国境線であります。彼らはこういう国境線をふみにじり、衝突をひきおこしました。一九七八年、中国政権担当者は計画的、かつ組織的に華人をそそのかし、ベトナムのなかに内乱をひきおこそうとしたわけです。また、この年、天災による難局を利用して、ベトナムへの援助を一方的にうち切り、専門家をひき上げ、また他の国に対してもベトナムへの援助をやめさせようとの働きかけをおこないました。

彼らはカンボジア人民を自分の影響下におこうと、ボル・ポトリエン・サリ一味を道具として使い、ベトナムにたいする国境戦争をひきおこさせました。それにもかかわらず彼らはまたカンボジアの隣国にたいしてもいろんな衝突をひきおこしました。これは東南アジア諸国の平和と安全をおびやかしています。また彼らはASEAN諸国とベトナムを敵対させ、また東南アジア諸国のなかでも敵対関係をひきおこさせようとしていたわけです。こういう事実から明らかのように、中国指導部のねらいはベトナムを四方面から攪乱しようとする政策であります。

すなわちそれは一方ではボル・ポトリエン・サリ一味を使って、わが国の西南方面から国境戦争をひきおこさせ、他方においては北方面から軍事圧力を強め、内部では華人問題をひきおこし内乱をひきおこしたり、また経済的な手段で圧力をかけるというやり口です。

こんどの戦争はベトナムへの侵略戦争だ

すべてこのようなたくらみが終わつたにもかかわらず、北京政権担当者たちはさらに危険な冒険の道を歩もうとしています。それはベトナムにたいする侵略戦争をひきおこしたことです。

北京政権担当者がベトナムへの侵略戦争をひきおこしたことによって、彼らの反動的、大國・覇権主義の政策が完全にむきだしになっております。みなさま方もよくご存じのように、いままで（中国は）世界戦争の危機はソ連からでているというデッチ上げをしつづけてきましたし、実際には、彼らは自分自身戦争を叫び、また世界に戦争の危機をもたせようとしています。彼らは、みずからトウホウラと自認したり、ソ連と他の国を対立させたり、（対立を）そそのかせたりしています。また、彼らは帝國主義者、國際反動主義者をそそのかし社会主義諸国にたいする敵対関係をもたせようとしています。また、彼らは帝國主義者との結託がもうおおいにかくすことができない段階になっています。

しかしここで注目しなければならぬことは、このベトナムにたいする侵略戦争が、日

中平和条約後のことであり、また米中正常化以後のことであり、さらに鄧小平が訪米、訪日のあとのできごとだということだ。ワシントン、東京で鄧小平が戦争を叫んでいたことは、みなさまよくご存じのことだと思えます。したがって、報道によりますと、もしベトナムにたいするたくらみをはげまそうとするのではなかったら、ワシントンと東京は共謀しているといわざるをえません。

したがって中国の政権担当者はベトナムにたいして公然たる侵略戦争をおこないました。この戦争はたんなる国境戦争ではなく、はかりしれない不幸をもたらす侵略戦争です。

中国は五軍団ほど動員し、多くの機甲化師団、歩兵師団、また空軍の援護のもとで二五師団を使ってベトナム国境ぞい全線でいっせい攻撃をしかけたわけです。彼らはベトナム国境ぞいを侵略しようとして多くのところでは四〇キロ内部まで侵略してきました。彼らはラオカイ、カオバン、またその他の省都に攻撃をかけ、占領しようとしています。中国の侵略者はベトナムの多くの経済、文化、民政公共施設を破壊し、国境ぞいの製糖工場を破壊しました。またさらに、ラオカイ発電所その他数多くの工場を侵入してうちこわしました。彼らはいたるところで老人や子供を虐殺し、婦人に暴行をおこない、野蛮きわまりない犯罪をおかしました。彼らはベトナム人民に重大な人的、物質的損害を与えています。これにたいし、ベトナム人民、武装勢力は彼らに致命的な打撃を与えています。したがって、一時点で中国侵略軍の矛先がはばまれていくのです。

もっとも新しいニュースから申し上げますと、二月二八日の日付で侵略軍は二万六、七四九名が殺傷されました。また一八二台の戦車、またその他二〇〇にのぼる軍用車が撃破されました。彼らはラオカイ、カオバンの土地に侵入しました。彼らはランソン、およびモンカイを進攻しようとしています。今、彼らは重火器を使い、国境ぞいの省都に攻撃をかけています。今彼らは侵略軍を増強し、さらに侵略戦争を拡大しようとしています。

外国の報道人によりますと、いま、彼らは七軍団を動員し、数百にのぼる戦闘暴撃機を国境ぞいに集結しています。あきらかに彼らは今、ベトナムへの侵略戦争をさらに拡大し東南アジア、ひいては世界の平和と安定を多きく損害を与えております。

ジョンソン政権のやり口と同じ

彼らは、ベトナムへの侵略戦争をひきおこしたにもかかわらず、ベトナムへの中傷・誹謗をおこなっています。これは明らかに白を黒といいくるめるたくらみから発したものです。たとえば皆さまがよくご存じのことから申し上げますと、彼らは「今ベトナムが中国にたいする侵略行為をやっている」、あるいは「中国の四近代化に破壊工作をやっている」とか、「平和と安全の国境線のため、ベトナムに自衛的に反撃をくわえなければならぬ」といったような論調を毎日のようにつづけています。こういうやり方は、ベトナム侵略戦争をエスカレートさせたジョンソン政権のやり口とまったく同じです。また、それは、イשראל侵略一味のいわゆる「安全と保障のある国境沿い」との、論調とまったく同じだといわざるをえません。ベトナムに「懲罰を与える」という中国は、なぜ一九七四年からベトナム領土であるホアンサ（西沙）群島を占領したのか？

彼らは、世論をまどわせようとして、あるいは世論の非難から逃れようとして、今、戦争の規模をあらゆる宣伝機関を使って、加減しようとしています。もっとも最近の例から申しますと、二月二六日の共同通信社長への鄧小平の発言があります。彼らはいわゆる

「限定作戦」とか、「目標を達すれば引き上げる」という論調を一方で叫びながら、他方では二五師団を動員し、ベトナムにアメリカ帝国主義を上回る数を動員しております。新聞報道によりますと、彼らは、ベトナム国境への軍事集結だけでなく、ラオス国境沿いにも軍備を増強しているとのこと。これは、国境紛争ではなく、ベトナム人民を屈服しようとする試みだといわざるをえません。

侵略者はいつまでも「限定作戦」という言葉を使って、みずからたくらみをおおいかくそうとしています。戦争にはそれなりの法則があります。つまり、今戦争の規模が小さいからといって、大きな戦争にならないということはありませぬ。したがって、彼らの打ちだした論調は欺瞞的、世論をだまそうという論調だといわなければなりません。

重大なりその報告

たとえば、鄧小平の発言を引用すれば、彼は「戦争は相手もあるから相手しだいだ」「(侵略はまだ)十日以上つづくかもしれない」、「目標を達成すれば撤退する」とかいっただように、いろんなカモフラージュを施しています。それは、自分の侵略の意図、たくらみをおおいかくす試みだといわざるをえません。たとえば(中国指導部が)、「ベトナムしだい」、「相手しだい」ということは、よく理解できません。これはいわばベトナム人民が屈服すればいいんだということではありませぬか。たとえば戦争を長びかせ、拡大しようとしているのはベトナム人民の「責任」だということになるのではないでしょうか。したがって、国際世論はいちはやく侵略者の手を阻まなければなりませんし、その戦争拡大のたくらみを阻止しなければならぬと思います。

すべての提案を拒否したのは中国だ

また彼らは、ベトナムへの侵略戦争をひきおこしたにもかかわらず、他方においては、「平和による解決の用意をもっている」といっています。最近、ベトナムにたいして中国政権担当者は覚書を送り、そのなかで「外務次官級の会談を開こう」との提案があるようです。

しかし、ここで指摘しなければならないことは、中国は、ベトナムにたいする侵略戦争をおこなう前に、ベトナムからのすべての提案を拒否しつづけてきたことです。また「華僑問題」についてのハノイでの会談も彼らは一方的にひき上げ、会談を打ちこわしました(一九七八年九月二六日・編集部)。そして今、一方において軍事侵攻を強めながら、他方において会談を呼びかけるやり口は、ジョンソン政権が戦争をエスカレートさせてきたやり口と等しいものです。それは世論をまどわせ、欺瞞するものだといわざるをえません。今までの中国の主張からみますと、(中国指導者は)いつでも国境問題を武力で解決しようとしています。たとえば北京指導部は一九七四年(一月二〇日)、ベトナム領であるホアンサ(西沙)群島に武力による占拠をおこないました。さらに、インドにたいしても武力で占領しました(一九五九年)。あるいはソ連にたいしても国境戦争をひきおこしたわけがあります(一九六九年)。

ベトナム人民は中国との友好を大事にする

(抗仏、抗米救国の)三〇年間にわたる戦争に耐えてきたベトナム人民は、だれよりも

平和を願い、平和的に祖国を再建することを願っています。ベトナム人民は中国との友好関係を大事にしています。なぜなら、その友好関係は、独立・自由のため、帝国主義に反対する永いたたかいのなかでつくりあげられてきた関係だからです。ですから、ベトナム・中国両国の問題を解決するため、ベトナム人民は、さしあたって、この伝統的な友好をふまえ、努力しようとしています。したがって、(ベトナム人民と政府は)この数年間、また最近でも中国がベトナムにたいして挑発を強め、脅威を与えようとしているにもかかわらず、ベトナム人民、政府は友好と平和のために自省し、あらゆるかたちで平和による解決をはかろうと努力してまいりました。

しかし中国は、すべての理と条を無視し、一方的にベトナムにたいする侵略戦争をひきおこし、みずからの覇権・膨張主義のたくらみを実現しようとしています。したがって、ベトナム人民は自衛のために立ち上がらなくてはならないのです。

自由と独立ほど尊いものはない！

ベトナム人民は敬愛するホー・チ・ミン首席の「自由と独立ほど尊いものはない」との言葉をかたく守り、その精神にのっとって自分の民族が完全に冷静でいっせいに立ち上がり、みずからの崇高な祖国を守ってたたかってまいります。したがって、この正義のためのたたかいに立つベトナム人民は、世界の各国の平和と正義を愛好する人びとに大きな共感を寄せてもらっているわけであります。またソ連をはじめとする社会主義諸国、世界各国の政府・人民はベトナム人民への共感の声を高めておりま

す。一〇年前、アメリカに「ベトナムから手を引け」との声が高まりました。そして今、再び「中国はベトナムから出ていけ」との声が高まりつつあります。「ベトナムにふれるな」「ベトナムから完全に撤兵せよ」との声も高まっています。

中国の侵略戦争がはじまってから二週間たらずのあいだに、われわれは毎日のように激励の電話、あるいは電報、また手紙を受けとっています。その数はすでに三〇〇にものぼっています。そして毎日のように全国から激励の電話がつづいています。私はこういう日本人の心、支援を大切に考えております。ここで改めてお礼を申し上げたいと思います。

正義はかならず勝つ！

私が一番うれしいことは今の時代と昔とでは、ぜんぜんちがってきたことです。抗米救国闘争のときと(今とを)比較すれば、こんかいの中国の侵略にたいする支援の声は、すばやく高まってきたことです。一部の人が中国の野望をまだ理解していないようです(理解)していない者もあります。だから、遠慮の姿勢をとっている人もあります。しかしここで指摘しなければならないことは、たとえ中国に一番ちかい人でも中国のこの行為を正当化しようとする声は今ないということです。ひとつもありません。

ベトナム人民は決意と力量を発揮し、さらに世界中からの支援の強化のなかで、またソ連をはじめとする社会主義諸国の支援のなかで、かならず北京指導部による侵略戦争を完全に打ち砕くことができることを確信しています。私たちは中国指導部のやり口は、ベトナムだけでなく、東南アジア、ひいては世界への挑発的なやり方だと理解しています。そして、中国政権指導部はただベトナム人民の敵だけでなく、進歩と平和を愛する世界の人びとの敵であるというのであります。

こんにちの正義・真理というのは、正義がかならず勝つということです。それは私たちの信念であります。

七九春闘をかくたたかう

— 昭和電工の仲間からの報告(二) —

討論を組織することが展望を開く

提案を受けての受け止め方は、正直いって「希望退職」でなくて良かったという気持ちがあった。しかしすぐに、五五歳以上の名指しの首切りだ！ という怒りに変わった。私たちの職場にも、首切り該当者が一四名おり、手分けしてその人たちの話を聞いた。怒りを表わしたたかうと表明した人、一年間の賃金を保障せよという人、会社も苦しいからとアキラメている人となった。連合会も闘争目標に①白紙撤回②経営責任の追及をかかげた。しかし具体的行動はといえば五回の団交と本社前ビラ入れだけであった。各単組においても撤回に向けた職場オルグすらなされなかったのが実態であった。職場での討論がないなかで全体のたたかいへと拡げられようがないことは明らかである。青年部は、連日の朝ビラ、決起集会、職場オルグを実施してきた。組合の機関紙で「合理化特集」を組み、年輩者の怒りを編集した。そのなかで、戦後まもなく下請けとして入り、日曜日も祭日もなく働いてきた話、北海道に妻子を置いて横浜でやっとな電に入った等、血のにじむ苦勞をしてきたと。そして「会社は一年間早く止めてもらおうといっているが、一年で三〇〇万円の収入がとぎされてしまう。白紙撤回以外に本当の解決はない」と働いて賃金を得る以外に生活の糧が無いことを述べていたのである。

私たちは、学習会のたびに話しを聞き討論した。何回も足を運び話しているなかで「本当に三〇年間一生懸命働いてきたのに、こんな形で首を切られるとは！」と本当の気持ち聞けるまでになった。また最初、「上積みがあればいいっていった人が、最低三〇〇万円の保障が無ければ止められない」と変わってきもした。まわりの仲間も「首切り」を徐々に真剣に受け止めるようになった。私たちは、討論を重ねるなかで、首切りがその人と家族を含めた生活を根底から破壊すると意志統一し、囲りの仲間への働き掛けをやってきた。その結果、七八春闘の労大バンフ、春闘バンフ、権問研バンフ等、これまでにないほど職場の人たちと話し込み、買ってもらおうことができた。

しかし、本部は首を切られる労働者を切り捨て、条件闘争への移行を第三三回中央委員会で決定した。わずかばかりの上積みで、スト権投票すら実施せず、強引に三月末の株主総会までに終結へともっていった。妥結投票後に、「妥結に反対した」、「労研会費を払っているのに疑問を感じる」。等、仲間の意識は少しではあるが変化してきている。私たちが「相手の気持を考え仲間から学ぶ」姿勢で働きかけていくならば、必ずや相手に通じることがわかった。

職場にはアキラメのふん囲気も……

七八春闘は、組織的に取り組んで二年目の春闘であった。三年連続実質賃金切り下げのなかで、一見、職場のふん囲気は沈滞の感がある。が、生活への不安と不満はつのる一方で、条件は充分にあることを認識し、会社の「赤字」より、生活の苦しさをいかに抽出できるか、そして一人ひとりの意識変革を促進する粘り強いたたかいなくして、たたかいは前進も発展もないことを春闘方針として意志統一した。

しかし、首切りを許してしまったなかで、あきらめのふん囲気が、職場、私たちにあり春闘前段でのパンフ販売活動が拡大したにもかかわらず、その後の活動が不十分であったと反省せざるを得ない。職場で家計簿をビラにして配り、生活実態を訴えたり、家庭オルグをかねて、家計簿のアンケート、私たちの考えを新聞にしての対話活動をくりかえした。七七春闘より後退したたかいかいであった。

A君の場合は、私の春闘は、家計簿をつけることから始まった。毎日の家計を見直すたびに低賃金にたいする怒りが出てきた。この怒りを資本にぶつつけるには、まわりの人たちに労働者の考え方を少しでも理解してもらおうしないと、春闘パンフや『声』の号外を持って積極的にオルグをおこなった。「疑問があってもたかかっていたいけない」とか「研究員が多く、がんばっても多数決で決まるからしようがない」と資本の攻撃のなかであきらめさせられていた。A君は、波止浜のたかかいかいの例を出し、「一歩ゆづつたらもっと悪い条件にさせられてしまう」と、たかかっている仲間たちの実態を明らかにし、抵抗するか生活を守ることはできないことを教宣した。また組織部のビラでも、波止浜のたかかいかい南部製鋼のたかかいかい等を教宣した。

私自身が「許せないものは許せない」という強い態度を堅持しない限り、あきらめさせられている人を起ち上がらせることはできないと考え、賃上げ回答にたいして、職制に「会社が苦しいからがまんしてくれというが、今まで生活が良くなったことはないではないか」、「われわれの生活をどうみているのか」と皆の前で抗議したり決起集会や、青行隊招集、職場討議においては「賃上げ三、六七六円では、一人一〇円一食しかならず、卵すらも買えない」「幼稚園にも行かせられない」と生活の苦しさを訴えた。

賃上げは、五、二二六円(三・三%)、一時金二五万円(一・五ヶ月)、出張手当の廃止、生産賃金の廃止等々、私たちの生活実態からすると、まったくデタラメな賃金切り下げであった。活動の不充分さはあったが、「組合員の声を聞く機会がない、妥結提案の前にスト権集約すべきだった」と職討で発言する人や、それに同調した人、また職制に試験を進められ、「思想を変えよ」といわれたが、「自分の考えを曲げることはできない」と聞き直っているとAが話してくれるようにいろいろな所であつた。そして妥結投票結果は七七春闘反対票一〇四名(二八%)、七八春闘一三三名(三五・〇%)と、あらためて反撃の芽をつくる条件の拡大が確認できた。

長期指名休業を通告

会社は、昭和五三年八月二六日の中央労働会議で「減量体制の総仕上げの秋として、復配体制の仕上げの時として……とくに人員については……大体五六〇〇名位で……六〇〇〇名体制では実情に……甘すぎ、今年末に焦点を合わせても、一〇〇〇人以上が余剰……」と第二弾の首切りを示さしてきた。これと機を合わせ、喜多方アルミ第二電解の全面停止が提案された(『青年の声』NO八三八参照)。そして十月五日に、「特別人員対策」と称し、二年半の長期指名休業と一年間四〇歳以上の選択定年制を提案してきた。

本提案の内容は、①二年半四五三名を賃金六〇%、一時金五〇%で指名し休業させる。基準は、一工数として期待できない者、病弱者、同僚に悪影響をおよぼす者、会社の諸施策に協力できない者等々、会社の意に添わない者は指名して休業させるというまったくデタラメな内容である。②高齢者転職優遇措置と称し、四〇歳以上の人と休業者を退職に追

い込む一年間の選定年制、③会社のいう「余剩人員」一三五二名―四五三名の約八六八名は、いすずをはじめ町工場等、他企業へ期限付き出向、応援させる、というものであった。会社は、二月の「定年延長暫定中止」の時、「六〇〇〇名体制でなんとかやっていけるので是非協力を！」といった。それがわずか半年の間に、約一四〇〇〇名の余剩人員云々といかに会社の予想、発言が場当りにされているかと同時に、一步譲れば、次から次と首切り攻撃がかけられるかを思い知らされたのである。私たちは、この攻撃が「研究所に該当者はいないが、指名休業を逃れるために、仕事キツイや身体が少々悪くても悪いといえない職場のふん囲気を作り上げ、ただ会社のいう通りするしかない状態に一步一歩近づけようとしている」と明らかにしてきた。しかし、該当者が当面ゼロということと、討論が不足していたため、なかなか具体的行動が取れないでいたのである。

困難ではあるが前進しよう

私たちは、この一年間相次ぐ「首切り」と連続しての賃下げ攻撃のなかにあって、たまたかう方向で前進したわけではなかった。逆に、資本の攻撃の前に土曜学習会、まなぶ学習会の停滞に見られるように一歩も二歩も後退させられたのである。「指名休業」の選考基準を読んで、会社のデタラメさに対する怒りとともに、自分も選考基準に入ってしまうのではと不安を抱いたのである。自分一人が頑張っても全体が変わらなければと悩んだ。私たちと同じ問題でまわりの仲間も悩んでいるし、学習会に足が遠のいているのが現実だと思ふ。この一人ひとりが疑問に思っていること、悩んでいることを出し合って、はじめて仲間意識が生まれる。私たちは、本音を出し合うことによって、定期大会の発言分担ができた。そして「四単産交流」の教訓から一年間の総括に着手した。各闘争における意志統一と総括の不充分性と、仲間の実態を継続して知る意味でも①班としての意志統一で大衆運動を、②オルグ名簿の作成と定期点検、今後の活動の指針として確立しなければならぬ。

社長は年頭の挨拶で昭和電工にも明るさが見えてきたといった。五四年に復配体制になる、昭電は再建される、と。私たち労働者の首を切り、指名して休業させ、無理矢理応援させ、労働の強度を増し、そして賃金を切り下げた。食うにこまらぬ資本家に配当するため、私たちの人間らしく、健康で働き、生き続ける権利さえ奪ったのがこの一年間であった。今後も攻撃は強まることすらあれ、弱まることはない。そのたびに、私たちがいかにして一歩前へ出る確認がなされたかを省み、たたかいの糧としていかなければならない。そして私たち労働者こそが社会のすべての富を作り出している主人公である以上、人間らしく扱えと主張する権利があることを仲間へ訴えていく。敗れたなら原因がどこにあったのかを仲間へ働きかけながら、よりいっそう強固な団結を築くために活動をくり返し展開して行かなければならないと考えている。会社の身勝つてさを一人ひとりの仲間が個々の権利を守り拡大する改良闘争を通じて把んだ時こそ本当の闘うエネルギーが生まれると確信している。Kさんは、最初仕事をやるだけやって身体が悪くなったらやめるといった。実際に原因不明の病気になる春闘パンフを快よく買っている。Hさんも私たちを信頼してくれるようになった。私たちは、この二つのたたかいをみんなの教訓として、たたかいに確信をもって七九春闘に臨もうではないか！（この報告は第四七号からつづきます

編集部）